

## 令和8年度 学校法人早稲田医療学園 事業計画

### 1. 教学面について

人間総合科学大学では、改正私学法にて策定と情報公開が義務化された中期計画について、2025（令和7）年度より、第二次中期計画（2025（令和7）～2029（令和11）年度）を開始した。2026（令和8）年度は、行動計画の検証、KPIを策定、教育の内部質保証、学生確保、地域の産官学連携など重要課題を点検評価していく。

2024（令和6）年度に『少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（メニュー1：キラリと光る教育力）』に申請し、111校中の45校（埼玉県で唯一）に採択された。人間科学部3学科の構造転換として、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科は「サステナブルで健康的な食エコ実践プログラム」、心身健康科学科は「ジェネレーション・ヘルスサイエンス教育プログラム」の2事業を柱に2024（令和6）年度～2028（令和10）年度の5年間に毎年1,000万～2,500万と、一般補助による増額措置を受けることとなった。2026（令和8）年度の年次計画では、健康栄養学科・ヘルスフードサイエンス学科では、プログラムの検証とヒアリング調査、心身健康科学科では、カリキュラムを開講し、運営体制を整備する。一部科目の開講参加者の反応、効果測定を行い、来年度の中間報告に向けて着実に履行していく。

心身健康科学科（通信教育課程）に併設する新たな学科として、AIやデータ活用のスキルと、人のこころやからだへの深い理解を兼ね備えた人材を育成し、社会の課題解決とウェルビーイングの実現に貢献する人材の養成を目的とした、心身健康科学科（通学課程）の学科設置申請を2025（令和7）年3月7日に行い、2025年10月28日に認可された。2026（令和8）年度より、新入生を迎え開設する。人間科学部の構造転換の一部でもある。

2026（令和8）年2月、「大学・高専機能強化支援事業（支援1）」に「次世代生命科学部デジタル生命科学科の設置計画」として申請を行った。学部のコンセプトとして、「生命科学の高度専門性とデジタルスキルを兼ね備え、地域産業および社会の持

続的成長を牽引する次世代生命科学の中間層実務型人材を育成する」としている。また、育成する人材像として、地域の産業界のニーズを踏まえ、バイオ・AI・デジタル・先端医療などの成長分野に対応し、人と動物を含む「いのち」を総合的に捉える視点のもと、専門性と実務能力を兼ね備えた人材を育成する。また、2つのコースを設定する。

1. デジタルバイオコースでは、実験実務とデジタルデータ解析を融合した教育を基盤に、バイオ産業を支える即戦力技術者を養成する。

2. アニマルバイオコースでは、One Health の視点に立ち、高度な動物医療・個体管理を支える専門職を育成する。

また申請においては、本学の地域産学官金ネットワークとして「埼玉県 産業創造課・計画調整課」との連携、「埼玉県SDGs官民連携プラットフォームなどプラットフォーム」への参加、「公益財団法人 埼玉県産業振興公社 埼玉県産学連携支援ネットワーク会議、新産業振興部産学・知財支援グループ」と「地域バイオ企業」との連携、動物医療機関、金融機関との連携を進めていく。6月に選定結果が発表されるが、その結果に基づき、2028（令和10）年度の開設に向けて、設置申請と施設・設備等の整備を進める。

さらに、「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）」についても申請準備を行う。

2022（令和4）年度、機関別認証評価（第三者評価）を受審し、2023（令和5）年3月24日に結果が公表された。次期機関別認証評価（第三者評価）の受審は、2029（令和11年度）を予定しており、2026（令和8）年は、中間年として自己点検評価を実施し、公表していく。

### 【人間科学部】

人間科学部では、新学科である心身健康科学科（通学課程）が認可され、2026（令和8）年4月の開校に向けて、ウェルビーイングスタジオの設置、インターネット環境の拡充を含めて、準備が進められている。心身健康科学を次世代につなぐウェルビーイング社会への実践力として身につける課程として、出張講義を含めた高校へのアプローチを積極的におこない学生募集を進める。

心身健康科学科（通信教育課程）では、引き続き、各世代に特化した教育プログラ

ム「ジェネレーショナルヘルスサイエンス教育プログラム」を実施して、心身健康科学の入学定員の充足を図る。

高校新卒の未来対応型世代を対象とした「ライフプロモーションコース」は完成年度を迎える。順調にコース登録者を伸ばしており、通信で充実した学びが出来る場として引き続き高校にアプローチをしていく。

また、キャリア志向世代（働き盛り世代）に対応した有資格者の学士取得を目指す「専門学士申請サポートコース」の拡充、および自立活動に関わる教諭のリスクをおこなう「自立活動指導力アッププログラム」、さらに、次世代支援世代（シニア世代）ではウェルネススクールとタイアップした、シニア向けに学びの場を提供するプログラムの再編と充実化を図り、正科生の入学者増を目指した広報活動を引き続き展開する。

また、企業等と教育研究における連携を図り、心身健康の分野の時代の要請を見据え心身健康科学の応用、及び発展をはかる。さらに企業との連携を通じて卒業後の学生の進路の開拓はかる。

健康栄養学科では、特に ア. 学年に応じた学生へのサポート体制の見直し  
イ. 管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化に努める。  
さらに、管理栄養士として実践的な資質の育成に向け、前出の「私立大学等の経営改革支援（メニュー1）」の中の「各学科の特色を生かした、社会の求めるプログラムの構築」の1つである、ウ. 起業（アントレプレナー）に関する授業の設置を計画する。

#### ア. 学年に応じた学生へのサポート体制

学年の目標（表1）に応じ、1年次の早期からLTD（グループ学修）の習慣・環境作りを整えて実施する。学修支援ワーキンググループを中心に、教職員とともに情報共有を徹底する。

表1 学年目標

学年	学年目標	保護者説明会の実施時期
1年次	大学の学修や生活に慣れる。 HR（履修と単位の修得について、アルバイトに	入学式

	ついて、大学設備の利用方法、サークル活動、ボランティア活動)、コミュニケーション実習(良好な人間関係を構築)、管理栄養士基礎演習Ⅰ(LTDの取り組み方を理解する。)の授業を活かす。	
2年次	臨地実習に向けて、管理栄養士として必要な知識・姿勢とは何かを認識させる。管理栄養士基礎演習Ⅱ・Ⅲにおいて、LTDの学修方法を円滑に進められるようにする。	臨地実習参加 認定式
3年次	3年次の後期で管理栄養士として必要な授業はほぼ修得している。過去問題や実力試験を通し、今まで履修した授業を振り返り、LTDを深める。 4年次に向けて、早い段階から国家試験対策を準備する。	春休み
4年次	毎日のルーティンを徹底する。 (朝学習・朝模試、授業、LTD、朝学習・朝模試の復習) 自発的に、LTDに取り組む。 メリハリのある生活を送り、モチベーションを維持する。 国家試験直前まで、授業以外の講習会や直前必勝対策講座に出席する。 全員が国家試験に合格する。	個別に対応

#### イ. 管理栄養士国家試験の合格率向上に向けた学修支援の強化

4年次では、早期から管理栄養士国家試験に取り組めるよう体制を整える。その内容は、朝学習において基礎的な学修の見直し(用語の理解など)を徹底してから、国家試験の過去問題の理解を深め、小さな成功体験を積み重ねる。毎日のルーティンを明確にし、夏期・春期の授業のない期間は、従来のサマープログラム、秋・冬プログラムなども継続し、充実を図る。モチベーション、成績状況に合わせたグループ分けを行い、実力試験に伴い各グループに対応したプログラムを迅速に実施する。合格する目標に向かって、国家試験直前まで登校し、授業以外の講習会、直前必勝対策講座にも全員が出席し、全学生の学修意欲を維持できるように密な指導を行う。

#### ウ. 起業(アントレプレナー)に関する授業の設置

幅広い分野で活躍できる管理栄養士の育成として、地域との連携を強化し、授業に反映する。昨年度までは、ボランティア活動として学生たちは地域のイベント(はす

だ市民まつり・奇彩ハロウィン・うたやの森フェスティバル・上尾市ハーフマラソンなど)、さいたま市・蓮田市などの行政が主催とするイベント(さいたま市学生政策提案フォーラム受賞、食品ロス対策事業による商品開発・食育を实践しようプロジェクト)に参加している。しかし、学生の減少、経済的負担、時間の制約(アルバイトや授業課題に時間がかかる)など学生にとって負担が大きく、地域との交流活動への参加者が年々減少している。これらの取り組みを見直し、『私立大学等戦略的経営改革支援』の「各学科の特色を生かした、社会の求めるプログラムの構築」の1つとして、起業(アントレプレナー)の分野に位置づける。現在、自治体(&企業)の「地域活性化の事業」との連携をはかりながら、アントレプレナー養成を行う予定である。

これらの授業は学園祭などを通して報告会を実施し、学生に達成感を感じてもらおう。広報との協力のもと、学生の募集やPRにもつなげる。

ヘルスフードサイエンス学科は、美味しさと健康の両立を目指した食品開発を担える人材の育成を行っている。2026年も大学内外での体験授業を重視すると共に、教育成果をパンフレットやSNS等により積極的にアピールし定員充足を目指す。

さいたま市商工会議所加盟飲食店との協働によるレシピ開発は、さいたま市の補助事業もあり2026年で8年目を迎える。新聞や地元ラジオ局で取り上げられるなど、着実に地元に着実に定着しつつある。食品メーカーとの協働による製品開発も2026年度内の販売を目指し着実に成果を蓄積している。更には、2026年度からは新たな地元メーカーとの取組みを開始予定である。

また、『美味しい健康食』のための調理資格である「メディシェフ」を運営する日本医食促進協会との取組みも2026年で9年目を迎える。協会が主催するメディシェフサミットにおいて本学との取組みが紹介され、本学科4年生がゼミ研究の成果を発表し大いに注目された。2026年度は「メディシェフ」を取り入れている高校等との連携を目指す予定である。

また前出の「私立大学等経営改革支援」関連では、特色あるカリキュラムを目指した副専攻プログラムを用意し、デジタル履修証明オープンバッジの発行を準備中である。

## 【保健医療学部】

看護学科では、2025（令和7）年3月に文部科学省看護学教育モデル・コア・カリキュラムが公表され、これを踏まえ、これまでの教育内容を点検し、学生の看護実践力における質保証を強化するため、教育課程の一部変更申請中である。2026（令和8）年度より、新カリキュラムを開始する。前回のカリキュラム改正以降、世界は未知の感染症である新型コロナウイルス感染症の流行を経験した。看護基礎教育においては、予測不可能な時代を生き抜く人材として、普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身につけ、時代の変化に適応しながら積極的に社会を支え、論理的思考力をもって社会の改善に貢献できる人材の育成が求められている。特に臨地実習については、今後、地域医療（地域完結・循環型医療）や地域包括ケアシステムをより意識し、多様な領域に関わるものとするのが提言されている。こうした背景を踏まえ、本学では教育課程の見直しを進める。

理学療法学専攻では、「国家試験全員合格」と退学率低下のための「初年時教育の充実」の2つを柱として展開する。2023（令和5）年度、理学療法学専攻は大学開校以来の念願であった国家試験合格率100%を達成した。しかし2024（令和6）年度・2025（令和7）年度は全国平均を超える合格率ではあったものの、不合格者を出す結果となった。2026（令和8）年度は改めて全員合格を目指し、特に学力がボーダーラインの学生を国家試験対策期間の初期段階で抽出し、教員・卒業生による個別対応の充実化を図っていく。

初年時教育に関しては、これまでも1年生担任による面接等個別対応を通して、学修習慣の定着化、苦手科目の克服など、きめ細かな対応を行なっているが、本年度も継続して行なっていく。

義肢装具学専攻では、教育の改善として専攻内で検討を重ねた結果、学生の、特に専門科目の理解度が不足していること、また、国家試験のうち特に臨床問題の正答率が低いことから、学生の文章読解能力および義肢装具の不適合に対する対応能力を高める必要性が明らかとなった。

この分析により、2025（令和7）年度より、特に専門科目の授業は、①国家試験問題の出題根拠であるいわゆる“科目テキスト”の記述内容をすべてカバーする、②小テストや定期試験問題に、国試の出題傾向を反映させる、③学生に、義肢装具の実物

をみせる/触らせる/適合させる、④専門科目ごとに OSCE を行う、などを重点施策とする。

また、ISPO（国際義肢装具協会）教育認証獲得について、本学において当該認証の獲得を目指すことが「是」と判断された場合は、作業を進め、2027（令和9）年度末までの獲得を目指す。

保健医療学部全体として、定員充足が厳しい現状を踏まえ、学生確保に向けた取組を推進する。高大連携の強化、重点校へのアプローチ強化により本学の教育内容の理解促進を図るとともに、実習施設との連携強化を通じて、実践的な学修環境の整備および就職支援の充実を進め、本学の魅力向上と志願者の増加につなげる。

#### 【大学院 人間総合科学研究科】

心身関連の科学領域における先端研究を進展させるとともに、「大学院－学部連携」や「産学連携」の一層の強化をはかり、心身健康科学やヘルスサイエンスの研究成果の教育や社会への還元を推進する。

「大学院－学部連携」では、引き続き学部生への学内推薦制度の周知を図るため、個別相談会やオープンキャンパスの充実化を進めるとともに、通信制・通学課程を含む学内学部生に対し大学院の教育・研究内容を広く周知する取り組みを強化する。

「産学連携」では、健康関連データを扱う企業や食やヘルスビジネスに関わる企業との連携、健康関連事業を展開する自治体やNPO 法人との連携を強化して、心身健康科学研究の社会への還元を図る。

心身健康科学専攻は、心身関連の科学領域における先端研究を推進するとともに、2015年2月に取りまとめられた中央教育審議会の答申に基づく「大学院教育の改革」の方針を踏まえ、高度専門人材の育成と研究力の強化を図る。特に、社会的課題の解決に貢献する実践的研究を重視し、産学連携を深化を通じて、知の創出と社会還元を推進する。

この一環として、博士後期課程のカリキュラムおよび学位授与方針の見直しを進め、大学院生が修得すべきトランスファラブルスキルを明確化する。具体的には、論理的・抽象的思考力、課題発見・解決力、最先端知の収集・整理能力、プロジェクトマネジメント力、チームでの協働力、コミュニケーション力、ネットワーキング力、起業スキル、メンタリング・指導スキルなどを体系的に育成できるよう、現行の教育・研究プログラムの見直しを開始する。また、本選考は大学院全体の研究レベル向上に寄与する中核的な存在として、学際的アプローチの強化を継続する。

健康栄養科学専攻では、心身健康科学を基盤とした栄養分野における本専攻の特徴や独自性を明確にアピールするためオープンキャンパスやオンラインセミナーを本年度も積極的に開催し、定員充足の継続的な達成を目指す。2025年度は定員充足を達成しており、2026年度入学生においても定員充足の予定である。メンタルヘルスの領域において食の重要性を示すエビデンスが急速に蓄積されつつあり、食のビジネスやカウンセリング・栄養指導等において「こころ」と「からだ」を踏まえた新たな提案を目指している。また、美味しさ研究においても「こころ」と「からだ」を踏まえた深掘りが求められており、Well-Being 向上のための「美味しさ」の探索に注力したいと考えている。

#### 【早稲田医療技術専門学校】

早稲田医療技術専門学校は、2025（令和7）年度入試より推薦入試の枠を拡大した。引き続き令和9年度入試においてもより良い学生を確保していく。また、保健師の国家試験100%の合格をめざしながら、学校運営の効率化をより一層進めていく。

## 2. 主な設備・備品・図書等について

2025（令和7）年度の岩槻キャンパス実績として、本館2・3階・踊り場への空調機導入工事、義肢棟1階・適合室のVICON（三次元動作分析システム）の入替工事を実施した。

2026（令和8）年度の岩槻キャンパス計画として、本館屋上に設置されている高圧受変電設備（キュービクル）のPCB（ポリ塩化ビフェニル）対応に伴う高圧機器更新

工事、義肢棟 2 階・予備室をプラスチック成型室にするためのリノベーション工事、本館 2 階・201～206 教室と 3 階・301～306 教室の音響システム入替工事等を適宜おこなう予定である。

2025（令和 7）年度実績として、2026（令和 8）年度心身健康科学科の開設に向けて本館にウェルビーイングスタジオのリニューアル工事、ドームシアターの設置、蓮田キャンパスの音響システム・デジタル機器の第一期工事として本館大教室の音響入替工事を実施した。また、栄養棟共同研究室の実験機器 2 種（ガスクロマトグラフ・液体クロマトグラフ）を更新した。

2026（令和 8）年度計画として、蓮田キャンパスの音響システム・デジタル機器の第二期工事として 3 階教室の音響機器更新、栄養棟空調更新工事等を適宜おこなう予定である。

全学的に、教育充実のための備品等については、順次、更新を行っていく。また、経年劣化による、軽微な補修も順次行っていく予定である。

### 3. 学生の確保

学生の確保は、本学の安定的な教育運営を支える経営上の根幹であり、最優先課題として位置付ける。18 歳人口は 2027（令和 9）年度以降に再び減少局面へ入り、2040（令和 22）年度には現在比で約 25%減の約 81 万人まで落ち込むと推計されている。加えて、文部科学省は修学支援新制度の適用除外基準となる収容定員充足率の要件を厳格化・引き上げる方向で制度改正の検討を進めており、財政的ペナルティのリスクも高まっている。これらは本学固有の問題ではなく、規模の小さい私立大学に共通する構造的課題である。だからこそ、対策の質と速度が問われる。

#### （1）2026（令和 8）年度入学生の募集状況（2026 年 3 月 27 日現在）

入学予定者は、心身健康科学科 4 名（入学定員 40 名）健康栄養学科 33 名（40 名）、ヘルスフードサイエンス学科 15 名（15 名）、看護学科 53 名（60 名）、リハビリテーション学科理学療法学専攻 36 名（40 名）、リハビリテーション学科義肢装具学専攻は 27 名（30 名）である。

### 【人間科学部（既設学科）】

入学定員充足率は、健康栄養学科 82.5%、ヘルスフードサイエンス学科 100%となった。健康栄養学科は定員充足には至っておらず、次年度に向けた一層の取り組みが求められる。

### 【心身健康科学科（通学課程・新設）】

学部再編の一環として 2026 年 4 月に設置したが、設置認可が 10 月末にずれ込んだことで実質的な募集期間を喪失し、入学定員 40 名に対して入学者は 4 名にとどまった。2027（令和 9）年度の戦略的挽回が不可欠である。

### 【心身健康科学科（通信教育課程）】

2025（令和 7）年度に入学定員を 250 名へ適正化した結果、充足率は 87.2%に改善した。定員充足を目指すのが、2026 年度も同水準を維持する見込みである。

### 【保健医療学部】

2026（令和 8）年度より看護学科（90 名→60 名）およびリハビリテーション学科理学療法学専攻（50 名→40 名）の入学定員を適正化した結果、入学定員充足率はそれぞれ 88.3%・90.0%と改善傾向を示した。ただし、いずれも定員充足には至っていない。義肢装具学専攻の充足率は 90.0%であった。

## （2）2027（令和 9）年度募集に向けた施策

### ア．経済的支援の拡充

給付型奨学金については、既存の「スカラシップ選抜」「ファミリー給付奨学金」「食のアイデアコンテスト受賞者対象給付奨学金」に加え、「稲人会給付奨学金（同窓会連携）」を 2027 年度より新設する。

病院等奨学生推薦型選抜の連携奨学金制度については、看護学科の対象病院を 2 病院追加するとともに、理学療法学専攻への適用拡大および義肢装具学専攻への企業奨学生新設により、保健医療学部全学科において制度を整備する。本制度は入学前から卒業後のキャリアを見通せる仕組みであり、医療職を志す志願者の受験意欲を高める実効的な手段となる。

### イ．入試広報の早期化・精密化

入試広報活動は、①年内入試での入学確定者の早期確保、②志願者との接触回数の

計画的増加、③入学確定後の辞退防止（フォローアップ体制の確立）の3点を重点項目とする。

これを実現するため、これまでの募集実績を定量的に分析し、志願者転換率の高い高校・エリアへ広報資源を集中させる。指定校推薦枠の再編・増加を継続するとともに、高校訪問では教員・進路指導担当者への情報提供を強化し、保護者向けダイレクトメールと組み合わせることで家庭内の意思決定にも働きかける。

オープンキャンパスについては、「こころ」「からだ」「文化・社会」の統合的な学びを体感できるプログラムを充実させ、本学のアドミッション・ポリシーへの共感形成を図る。出前授業・大学見学から入学前教育・初年次教育への一貫したシームレスな接続を整備し、入学確定者の帰属意識を早期に高めることで入学辞退の防止につなげる。

#### ウ. 高大連携の積極的拡充

2026（令和8）年度において高大連携協定校を新たに2校増やすことができた。引き続き協定校との関係を強化し、出前授業・進学ガイダンス・大学見学の実施を通じて、本学への理解と志願動機の醸成を図る。次年度はさらに2校の協定締結を目標とし、高大連携を安定的な入学者確保の重要経路として位置付ける。

特に通信制高校との相互協力については重点を置く。指定校推薦枠の設定を含めた積極的なアプローチにより、通信制高校卒業者を新たな主要入学者層として開拓する。

#### エ. 心身健康科学科（通学課程）への特化した訴求戦略

2027（令和9）年度募集に向けて、本学科への重点的・集中的な広報活動を展開する。心理職や健康教育・ウェルネス産業を志向する文系受験生を主たるターゲットとして設定し、メッセージと媒体の双方を最適化する。通信制高校へのアプローチにおいても、理系・医療志望に限定しない広いターゲット設定のもとで本学科を前面に打ち出す。

#### オ. ブランディング強化と広報媒体投資

2027（令和8）年度募集に向けて、本学の認知度を大幅に引き上げることを優先する。学部再編・新学科設置、次に控える新学部設置という転換期を活かしたマスメデ

ィア・屋外広告への集中的な露出により、広域からの志願者獲得の基盤を整える。

具体的な施策は以下のとおりである。

- 屋外広告・交通広告の拡充：主要駅・沿線へのデジタルサイネージ・看板掲出により、通勤・通学者を含む幅広い年代への視認性を確保する。
- マスメディアとの連携：地元テレビ・新聞を通じて学部新設・教育成果を発信し、大学の価値を社会に広く伝える。
- 国家試験合格率・就職内定率の積極的開示：本学の合格実績は教育の質を示す最も客観的な指標である。広報物・ウェブサイト上に明示するとともに、全国平均超えを基本目標、全試験種目での合格率 100%を高次の目標として掲げ、教育プログラムの充実と広報を一体的に推進する。
- SNS・デジタル広報の精緻化：Instagram・YouTube・ウェブ広告をターゲット層別に最適化し、受験生・保護者・社会人リカレント層それぞれに有効なコンテンツを継続発信する。LINE・Zoomによる個別相談窓口も維持し、潜在的な志願者の疑問・不安を早期に解消する。
- OB・OGの活躍事例の発信：70年超の歴史が育んだ卒業生の現場での活躍をコンテンツ化し、進学後のキャリアイメージを具体的かつ信頼性高く提示する。

### (3) 通信教育課程における入学者確保

通信教育課程においても、多様な入学者層の拡大を継続して図る。主な取り組みは以下のとおりである。

- 本学提携専門学校卒業者等による医療系専門学士取得を目的とした編入学の推進
- 「ライフプロモーションコース」の充実による高校卒業後 3 年以内の若年層への訴求強化
- 通信制高校との相互協力関係の構築による新規入学者層の開拓
- 海外在住者・高卒社会人を含む幅広い層へのアプローチ
- シルバー世代のリカレント教育需要への対応

とりわけ通信制高校卒業者は、柔軟な学習形態との親和性が高く、本通信教育課程の有力な入学者層となりうる。通学・通信の両課程を持つ本学の特性を最大限に活かし、学習方法の選択肢として幅広く訴求する。

#### (4) 大学院における学生確保

大学院 人間総合科学研究科においては、学部との連携を強化し、優秀な学部卒業生の内部進学を促進する。加えて、「心身健康科学」分野の修士・博士課程における日本唯一の学位授与機関という希少価値を前面に打ち出し、医療現場の専門職・研究者・大学教員を志す社会人に向けたリカレント教育としての訴求を強化する。

#### (5) 推進体制

以上の施策を実効あるものとするため、広報担当を核とした全学横断的な学生確保推進体制を構築する。各学科・専攻の教員と広報スタッフが情報を共有し、施策成果を定量的に検証しながら継続的に改善する PDCA サイクルを機能させる。外部進学業者との連携によるマーケット分析、高校訪問・ガイダンスの実績データの蓄積・活用、SNS 広告の効果測定など、データドリブンな意思決定を広報活動の基盤とする。

学生確保は広報部門のみの課題ではない。国家試験合格率の向上、教育の質の可視化、地域社会への貢献という教育本体の充実が、最終的なブランド価値を支える。全教職員がこの認識を共有し、「人々の真の幸福と健康を支援できる人材の育成」という本学の使命のもとで組織的な実行力を発揮することが、安定的な学生確保の最も強固な基盤となる。

### 4. 地域・産学連携事業について

2026(令和8)年度については以下の内容を予定している。

#### 1) 公開講座

YouTube 配信での生涯学習公開講座を全 10 回実施する。各回 1 週間連続で配信し、大学の知：「よりよく生きるために知恵 (knowledge for Well-being)」の、社会へ向けたより広い普及を目指す。併せて、生涯学習公開講座を、本学のコンテンツ (アーカイブとして) の蓄積を図り、本学講座の多彩なラインアップとして HP 上に展開し配信する予定である。

生涯学習公開講座とは別に、本学・蓮田市・蓮田市商工会との三者で締結した「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、「地域防災等に役立つ公開講座」を、昨年に引き続き年 4 回会場型で開催す

る。

## 2) 大学コンソーシアムの事業 (大学コンソーシアムさいたま)

### ■学生政策提案フォーラム

2025 (令和 7) 年度は、7 大学 10 グループの学生が『誰もが自分らしく暮らせる地域共生社会の実現』をテーマに政策提案を行った。本学からは健康栄養学科 1 チームが「減災について」を提案した。残念ながら賞は逃したが、審査員から高い評価をいただいた。2026 (令和 8) 年度も引き続き提案を行っていく。

### ■大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助

大学コンソーシアムさいたま加盟大学が地域の活性化や課題解決につながる事業をさいたま市に提案し、地域の活性化・人材育成等を図ることを目的とする事業で、2025 (令和 7) 年度は、健康栄養学科で「朝ごはんを食べよう!プロジェクト」、ヘルスフードサイエンス学科は昨年に続き「さいたま市産食材地産地消費健康メニューの開発【地域連携事業】」を提案し、2 件とも補助金の交付が決定した。2026 (令和 8) 年度もさいたま商工会議所と連携し、減塩食生活を目指した生活習慣の改善・定着を推進し、さいたま市における生活習慣病やフレイル予防を支援する事業を提案する予定である。

## 3) さいたま市との包括連携協定に基づく事業

### ■食品ロス削減・エコクッキングのネットワーク「チーム Eat All」

さいたま市では、平成 30 年度に「さいたま市食品ロス削減プロジェクト」を開始し、本学では食品ロス対策として立ち上がった「チーム Eat All」事業の活動を官民学連携の中で行っている。

2025 (令和 7) 年度においても余った食材活用「日曜日食べつくスープ」(健康栄養学科)への参加、ヘルスフードサイエンス学科の主催している「食のアイデアコンテスト」への協賛などを行った。

### ■さいたまマラソンボランティア

2026 年 2 月 8 日 (月) さいたまマラソンに、本学は与野本町付近の 40 km 地点での吸水を担当とし、教職員含め計 74 名 (PT 教員 2/学生 55、NS 教員 5/学生 9、PO

学生 3、蓮田職員 1／学生 1) が参加予定であったが、雪による悪天候のため中止となった。

2026（令和 8）年度も参加を予定しており、ボランティア活動を通して他人に共感し、社会の一員であることを実感し、思いやりの心や規範意識の醸成を図る。

#### ■さいたま市タウンミーティング

2025 年 8 月 23 日（土）岩槻駅東口コミュニティセンターにて開催された、「市長と直接話そう！タウンミーティング」に健康栄養学科の学生 3 名が参加し、「さいたま市で移動に不便を感じる状況」や「公共交通機関の減便による課題」などから見えてくる地域課題の解決、地域特性に見合った公共交通のあり方】について」をテーマに意見交換を行った。

後日、学生の活気ある意見に市長も喜んでいただくとのお礼の電話をいただいた。2026 年も引き続き学生に参加を促す予定である。

#### ■その他

さいたま市 CS・SDGs パートナーズへの参加、さいたま市の企業連携である「健幸ネットワーク」への参加も引き続き行っていく予定。また、健康増進課の健康づくり・食育推進協議会委員として教員が参加する予定である。

### 4) 蓮田市との包括連携協定に基づく事業

#### ■審議会等への参加

2024 年（令和 6）年に引き続き、蓮田市総合振興計画審議会・蓮田市都市計画審議会・蓮田市地域福祉計画策定委員会・蓮田ブランド推進協議会・蓮田市地域計画推進委員会の委員として教員が参加している。2025（令和 7）年度は蓮田市高齢者福祉計画に教員が新たに参加している。2026（令和 8）年度も継続して参加する予定。

#### ■中央公民館への講師派遣

2025（令和 7）年度の「子ども講座」は、「おいしいサイエンス！ぷくっとまん丸 カラメルドーム（ボイルの法則）」「災害時のパッキング」を

テーマに2回、「シニア健康講座」は「シニアの栄養と食事～「食べて貯筋」フレイル予防～」をテーマに1回行った。2026（令和8）年度も引き続き行っていく予定。

#### ■ボランティア

はすだ市民まつり、うたやの森フェスティバル、蓮田よつば病院「はすカフェ」等のボランティアに学生が参加した。

#### ■その他

生涯学習公開講座の情報誌「学びま専科」に、生涯学習公開講座・地域防災等に役立つ公開講座の情報の掲載を依頼し、政策調整課には公共施設へのチラシ設置の協力をいただいている。

また、小中学校での保健師・栄養教諭の教育実習を受け入れていただいている。

#### 5) 蓮田市商工会との包括連携協定に基づく事業

地域の活性化及び地域ブランドの育成に関する事や、地元ブランド商品事業の調査・研究を行う事を目的とした、いきいき街づくり委員会に教員が参加している。また、うたやの森フェスティバルのボランティアなども引き続き協力していく。本学からは、生涯学習公開講座等のチラシ配布依頼を引き続き行っていく。

#### 6) 蓮田市・蓮田市商工会とのリスクマネジメントに関する協定に基づく事業

三者の各リソースを活かして防災・減災・災害対策を行うため、2025（令和7）年度は、「地域防災等に役立つ公開講座」を、会場型で年4回実施した。2026（令和8）年度も年4回開催を予定している。

#### 7) 岩槻区・人間総合科学大学地域連携推進会議に関わる事業

##### ■人形のまち岩槻 総合文化芸術祭・まちかど雛めぐり

2025（令和7）年度は、2026年2月22日・23日の2日間開催し、関係者を含めて3,500名以上の来場者があった。また2日間とも大学説明会の機会を設け、新2・3年生に向けた募集活動を開始した。来年度も引き続き開催を予定している。

■本学の科目「岩槻の文化とものづくり」

2025（令和7）年度は、15名が履修、授業では岩槻区の史跡巡り、地域のご協力を得て、学生は、岩槻の文化と歴史を学ぶとともに、地元の人々との交流を図る。人形の町岩槻の「木目込み人形作り」の体験授業も実施。

8) さいたま商工会議所包括連携協定に基づく産学連携事業

■ナトカリ塩食メニュー作り

2025（令和7）年度も、ヘルスフードサイエンス学科の学生が、市内の店舗とコラボし減塩だけでなく、低糖質食の開発・和菓子開発に取り組み、2月から各店舗にて商品の販売を行った。来年度も引き続き行う予定。

■義足開発

義肢装具学専攻では、さいたま商工会議所、地元企業と「オートセーフティヒール（義足・踵）」の開発に取り組み、現在も、実証実験段階にある。

9) 埼玉県牛乳普及協会の「牛乳レシピコンテスト埼玉県大会」（県内高校5校・生徒・教員・保護者20名ほど参加）、本学は審査員参加、学生の体験実習も実施。本学OCイベント化（2025年は心身健康科学のOCと同日開催）

10) 加須市との食と健康づくりにおける連携に関する協定に基づく事業

2025（令和7）年度は、加須市の特産等を活用して地域の活性化を目的に開発した「アス飯丼」を健康栄養学科ならびにヘルスフードサイエンス学科のオープンキャンパス参加者へ提供した。2026（令和8）年度は、新たな商品開発・販売を検討している。

11) 上尾市との包括連携協定に基づく事業

2023（令和5）年10月、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力のある個性豊かな地域社会の形成・発展及び学術の振興に寄与することを目的として、新たに協定を締結した。昨年度に続き上尾シティハーフマラソンのボランティアに7名が参加した。

上尾市健康づくり推進協議会の委員として教員が参加している。

上尾公民館・上尾原市公民館からは、毎年2～3回出張講義の依頼があり、講師を派遣した。市民協働推進課には、公開講座のチラシ・ポスターを公共施設に設置いただいている。

#### 12) 岩槻はるかぜ特別支援学校との協定に基づく事業

学校運営協議会に教員が参加しており、はるかぜフェス等の協力を行っている。

また、本学からは看護学科の見学実習の受け入れをいただいております、岩槻はるかぜ特別支援学校の児童・生徒のお仕事体験の受け入れを行っている。

humanfestival では、児童・生徒の作品を展示した。

### 5. 学生支援、学修支援の充実

新入学生及び在学生の特に成績優秀でかつ他の学生の模範となる学生に対して、奨学金の給付を引き続き行う。在学生に関しては、GPA 制度を活用し、学修意欲喚起をしつつ継続的に奨学金給付を行っていく。

また学修成果、学修履歴の厳格化・可視化が、中教審でも答申が出され、一人ひとりの学生が自らの学修成果を自覚できるよう、GPA 制度や学修達成度自己評価DP 対応ルーブリックの活用など教育改善を継続的に進める。

担任制やオフィスアワー、学生相談室など、学生・学修支援を充実化し、より強く退学者抑制対策を推進する。

またキャリア形成では、「就職対策ワーキンググループ」が担当し、本学の教育ビジョンである「よりよく生きるための知恵 (Knowledge for well-being) の創造」を実践的に行っていくことを前提に「それぞれの専門性を活かしたキャリア意識形成の総合的な就職支援」を基本方針としている。特に一般企業での採用の多い、ヘルスフードサイエンス学科などにおいては、初年次から「職業とキャリア形成」という科目を配し、以降は3年次後期にわたって就職ガイダンスを定期的実施し、企業・自治体へのインターシップを推進する。

## 6. 予算編成方針

2026(令和8)年度の予算においては、学生生徒納付金は、入学定員減の適正化を図ることで、微減を見込んでいる。通信制の入学者については引き続き学生募集に力を入れ、増をはかるが全体の学生生徒納付金は、微減を見込んでいる。また人件費、教育研究に係る経費支出を適切に進めることで収支均衡させることとする。

また、各種補助金等の戦略的な獲得に重点を置き、補助金獲得の機会を有効利用し、また企業との共同研究及び受託研究の採択を強化し積極的に獲得していく。

支出において、人件費については学部再編に向けて段階的に整備し、より良い人材確保し収支を均衡させ適正化を図りながら、組織体制を強化していく。教育研究経費については、学生生徒納付金収入の収支均衡をさせることで適切に使用する。管理経費については業務の見直しを行い不要な経費の削減を実施する。

広報費は内容の見直しを図り、増額するが、より一層確実に効果的な定員充足につながる広報活動を進めていくこととする。